

# 香港株式市場フラッシュ

## デジタル人民元と RCEP が織りなす人民元経済圏

リサーチ部 李一承  
Tel: 03-3666-0707  
E-mail: icheng.lee@phillip.co.jp



2021年3月9日号(3月8日作成)

### ”デジタル人民元の実証試験が加速“

中国によるデジタル人民元(DECPC)の発行に向けた実証試験が加速している。2020年4月、中国人民銀行(PBC)が国内5都市でスタートしたDECPCの試験運用は昨年10月から上海、広州、重慶などの28都市に拡大した。DECPCを巡る各種決済機能の実証実験を行うほか、「人民元は実物形式とデータ形式からなる」、「いかなる組織や個人もデジタル通貨を製造、発行してはならない」等、DECPCを法定通貨に盛り込む草案も公表された。

1月上旬には、スマホに不慣れな高齢者向けにチャージが可能なカード型人民元による決済を想定したDECPCの実証試験が上海で初めて行われた。また、新型コロナの蔓延防止策として、今年の春節(旧正月)は当局による「就地過年」(その場で年越し)の呼びかけのなか、深圳では帰省せず市内にとどまった10万人に200元の「紅包」(お年玉)が配られ、北京でも市民5万人に200元が配られてオンラインショッピングに使われることなどを通じてDECPCの実証実験が行われた。

中国は、国内にとどまることなく、DECPCの国境を跨ぐ決済システムの運用にも取り組み始めた。PBCは2月下旬、香港、タイ、アラブ首長国連邦(UAE)と共同でデジタル通貨による海外送金や為替決済の共同研究を発表した。デジタル通貨の残高や交換記録をネット上で分散管理するブロックチェーン技術の研究を進めるという。香港の金融管理局も昨年12月、DECPCの越境決済の試験テストを行う方針を示した。

### 中国におけるデジタル人民元を巡る最近の主な動き

| 日付       | 主体  | 主な動き                   |
|----------|-----|------------------------|
| 2020年4月  | PBC | 深圳、蘇州など5都市で先行的に実証試験    |
| 2020年10月 | PBC | 実証試験が上海、重慶など28都市に拡大    |
| 2020年10月 | PBC | デジタル人民元に関する法整備(意見募集)   |
| 2020年12月 | 香港  | デジタル人民元の越境決済テスト準備      |
| 21年1月    | 深圳等 | 春節期間(旧正月)の実証試験         |
| 21年1月    | 上海  | カード型人民元の実証試験           |
| 21年2月    | PBC | 香港、タイ、UAEと共同でデジタル通貨を研究 |
| 22年2月    | 北京  | 北京冬季五輪開催までにDECPCを正式発行へ |

出所: 各種報道をもとにフィリップ証券作成

### ”DECPCの影がちらつくアントへの規制強化“

2020年12月、調達予定額350億USDで世界最大級となる見通しだったアント・グループによるIPO延期の発表が今も中国本土市場、香港市場に波紋を広げている。中国金融当局は、同社を事情聴取し、債権の98%を資産担保証券(ABS)として外部に売却するオフバランス化を進めてきた金融業務を見直すよう求めるとともに、同社に対し顧客の信用情報を提供するように要請したと伝えられた。これは、PBC主導の下、オンラインサービス基盤を提供する企業から利用者のデータを集め、国内の信用調査機関と共有する方針が示されたことを意味する。

中国の電子決済シェアはアリババ(支付宝)が55%、テンセントのウィチャットペイ(微信支付)が39%と中国2大ネットサービス

企業で寡占するなか、中国が国内の資金取引に対し国家主導による管理強化を図るためとみられる。

PBCの元幹部もアリペイやウィチャットペイが決済サービスのガリバーであることを念頭に、「決済市場での公正な競争を促進し、公共の利益を利益を保護する」と述べている。中国がDECPCに対し中国決済市場のゲームチェンジャーとしての役割を期待し、DECPCが中国決済市場に割って入ってくることへの機は熟したと言えよう。

### ”DECPCがRCEPとのタイアップで人民元国際化が加速へ“

2020年11月、日本、中国、韓国、アセアンなど15カ国が署名した「RCEP(地域的な包括的経済連携協定)」が早ければ21年末までに発効する可能性がある。19年の世界全体のGDPに占める米国の割合が約25%、中国が約17%に対し、RCEP全体の割合は約30%と、米中を上回っている。中国関税総署のまとめによると、20年の中国の輸出と輸入を合計した貿易総額は前年比1.9%増の32.16兆元となったなか、RCEP参加14カ国との貿易総額が前年比3.5%増の10.2兆元となった。RCEPの段階的な貿易自由化に伴い、中国の貿易総額全体に占めるRCEPの割合も上昇の一途を辿ろう。

### 世界の主要な経済圏に関するデータ

| 経済圏         | 人口<br>(億人) | 経済規模<br>(兆USD) | 輸出額<br>(兆USD) | 輸入額<br>(兆USD) |
|-------------|------------|----------------|---------------|---------------|
| ASEAN       | 8.6        | 3.5            | 7.3           | 6.9           |
| RCEP(インド除く) | 29.7       | 28.9           | 25            | 24.2          |
| EU          | 6.8        | 21.9           | 34.6          | 32.7          |
| USMCA       | 6.5        | 27.3           | 10.7          | 4.6           |

出所: 世界銀行公表データよりフィリップ証券作成

国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、コロナ禍の余波で、2020年の世界の海外直接投資(FDI)が前年比42%減の8,590億USDとなったなか、中国のFDIは同4%増の1,630億USDとなり、米国の1,340億USDを抜いて世界最大となった。また、中国政府系シンクタンク関係者は、RCEPの発効に伴い、それぞれ世界工場として存在感を示してきた中国やASEANが一体化するとの見方を示した。中国が貿易を通して世界中の資金や資源を引き付ける「引力場」となることにより、経済面における米中デカップリングがもたらす悪影響は「中国+ASEAN」からなる国際的なサプライチェーンによって軽減されよう。

RCEPメンバー14カ国の主要輸出入国が軒並み中国であることから、DECPCの普及が、RCEP貿易圏における米ドル決済の一人勝ち状況を崩すことも予想されよう。実際に中国は対米ドルでの人民元高を容認しており、20年の対米ドルの年間値上り率が6.5%に達し、海外投資家による20年末時点の中国国債の持ち高が前年末比47%増の2,910億USDと急増している。主要貿易国、人民元高、DECPCの普及を優位に、人民元はアジアの基軸通貨としての地位を築く歴史的な一歩を踏み出そうとしているのかも知れない。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘  
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>  
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。